

○厚生労働省令第三百二十九号

臨床工学技士法（昭和六十二年法律第六十号）第九条、義肢装具士法（昭和六十二年法律第六十一号）第九条、救急救命士法（平成三年法律第三十六号）第二十九条並びに介護保険法（平成九年法律第二百二十三号）第百十一条第一項、第二項及び第四項並びに医師法施行令（昭和二十八年政令第三百八十二号）第三条、歯科医師法施行令（昭和二十八年政令第三百八十三号）第三条、診療放射線技師法施行令（昭和二十八年政令第三百八十五号）第一条の二、保健師助産師看護師法施行令（昭和二十八年政令第三百八十六号）第一条の三、歯科技工士法施行令（昭和三十年政令第二百二十八号）第一条の二、臨床検査技師等に関する法律施行令（昭和三十三年政令第二百二十六号）第一条、理学療法士及び作業療法士法施行令（昭和四十年政令第三百二十七号）第一条、視能訓練士法施行令（昭和四十六年政令第二百四十六号）第一条及び臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律施行令の一部を改正する政令（平成十八年政令第七十号）附則第二条第一項の規定によりなおその効力を有することとされた同令による改正前の臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律施行令（昭和三十三年政令第二百二十六号）第三条の規定に基づき、医師法施行規則等の一部を改正する省令を次のように定める。

平成三十年十一月三十日

厚生労働大臣 根本 匠

医師法施行規則等の一部を改正する省令

第一条 医師法施行規則（昭和二十三年厚生省令第四十七号）の一部を次の表のように改正する。

改正後	<p>(医師免許の申請手続) 第一条の三 (略)</p> <p>2 令第三条の規定により、前項の申請書に添えなければならない書類は、次のとおりとする。</p> <p>一 (略)</p> <p>二 戸籍謄本若しくは戸籍抄本又は住民票の写し(住民基本台帳法(昭和四十二年法律第八十一号)第七条第五号に掲げる事項(出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)第十九条の三に規定する中长期在留者(以下「中长期在留者」という。))及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法(平成三年法律第七十一号)に定める特別永住者(以下「特別永住者」という。))にあつては住民基本台帳法第三十条の四十五に規定する国籍等を記載したものに限る。第四条の二において同じ。)(出入国管理及び難民認定法第十九条の三各号に掲げる者にあつては旅券その他の身分を証する書類の写し。第四条の二において同じ。)</p> <p>三・四 (略)</p> <p>3・4 (略)</p> <p>(医籍の訂正の申請手続) 第三条 令第五条第二項の医籍の訂正の申請書には、戸籍謄本又は戸籍抄本(中长期在留者及び特別永住者にあつては住民票の写し(住民基本台帳法第三十条の四十五に規定する国籍等を記載したもの)に限る。第四条において同じ。))及び令第五条第一項の申請の事由を証する書類とし、出入国管理及び難民認定法第十九条の三各号に掲げる者にあつては旅券その他の身分を証する書類の写し。</p>
改正前	<p>(医師免許の申請手続) 第一条の三 (略)</p> <p>2 令第三条の規定により、前項の申請書に添えなければならない書類は、次のとおりとする。</p> <p>一 (略)</p> <p>二 戸籍謄本又は戸籍抄本(出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)第十九条の三に規定する中长期在留者(以下「中长期在留者」という。))及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法(平成三年法律第七十一号)に定める特別永住者(以下「特別永住者」という。))にあつては住民票の写し(住民基本台帳法(昭和四十二年法律第八十一号)第三十条の四十五に規定する国籍等を記載したもの)に限る。第三条第一項及び第四条において同じ。))とし、出入国管理及び難民認定法第十九条の三各号に掲げる者にあつては旅券その他の身分を証する書類の写しとする。)</p> <p>三・四 (略)</p> <p>3・4 (略)</p> <p>(医籍の訂正の申請手続) 第三条 令第五条第二項の医籍の訂正の申請書には、戸籍謄本又は戸籍抄本(中长期在留者及び特別永住者にあつては住民票の写し及び同条第一項の申請の事由を証する書類とし、出入国管理及び難民認定法第十九条の三各号に掲げる者にあつては旅券その他の身分を証する書類の写し及び同項の申請の事由を証する書類とする。))を添えなければならない。</p>

(傍線部分は改正部分)

し及び同項の申請の事由を証する書類とする。)を添えなければ
ならない。

2
(略)

(免許証の再交付の申請手続)

第四条の二 令第九条第二項の申請書には、戸籍謄本若しくは戸籍
抄本又は住民票の写しを添えなければならない。

2
(略)

(免許証の再交付の申請手続)

第四条の二 令第九条第二項の申請書には、戸籍謄本若しくは戸籍
抄本又は住民票の写し(住民基本台帳法第七条第五号に掲げる事
項(中長期在留者及び特別永住者にあつては、同法第三十条の四
十五に規定する国籍等)を記載したものに限り、) (出入国管理
及び難民認定法第十九条の三各号に掲げる者にあつては、旅券そ
の他の身分を証する書類の写し。)を添えなければならない。

第二条 歯科医師法施行規則（昭和二十三年厚生省令第四十八号）の一部を次の表のように改正する。

<p style="text-align: center;">改正後</p>	<p>(歯科医師免許の申請手続) 第一条の三 (略)</p> <p>2 令第三条の規定により、前項の申請書に添えなければならない書類は、次のとおりとする。</p> <p>一 (略)</p> <p>二 戸籍謄本若しくは戸籍抄本又は住民票の写し(住民基本台帳法(昭和四十二年法律第八十一号)第七条第五号に掲げる事項(出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)第十九条の三に規定する中長期在留者(以下「中長期在留者」という。))及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法(平成三年法律第七十一号)に定める特別永住者(以下「特別永住者」という。))にあつては住民基本台帳法第三十条の四十五に規定する国籍等を記載したものに限り、第四条の二において同じ。)(出入国管理及び難民認定法第十九条の三各号に掲げる者にあつては旅券その他の身分を証する書類の写し。第四条の二において同じ。)</p> <p>三・四 (略)</p> <p>3・4 (略)</p> <p>(歯科医籍の訂正の申請手続) 第三条 令第五条第二項の歯科医籍の訂正の申請書には、戸籍謄本又は戸籍抄本(中長期在留者及び特別永住者にあつては住民票の写し(住民基本台帳法第三十条の四十五に規定する国籍等を記載したもの)に限る。第四条において同じ。))及び令第五条第一項の申請の事由を証する書類とし、出入国管理及び難民認定法第十九条の三各号に掲げる者にあつては旅券その他の身分を証する書類</p>
<p style="text-align: center;">改正前</p>	<p>(歯科医師免許の申請手続) 第一条の三 (略)</p> <p>2 令第三条の規定により、前項の申請書に添えなければならない書類は、次のとおりとする。</p> <p>一 (略)</p> <p>二 戸籍謄本又は戸籍抄本(出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)第十九条の三に規定する中長期在留者(以下「中長期在留者」という。))及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法(平成三年法律第七十一号)に定める特別永住者(以下「特別永住者」という。))にあつては住民票の写し(住民基本台帳法(昭和四十二年法律第八十一号)第三十条の四十五に規定する国籍等を記載したものに限り、第三条第一項及び第四条において同じ。))とし、出入国管理及び難民認定法第十九条の三各号に掲げる者にあつては旅券その他の身分を証する書類の写しとする。)</p> <p>三・四 (略)</p> <p>3・4 (略)</p> <p>(歯科医籍の訂正の申請手続) 第三条 令第五条第二項の歯科医籍の訂正の申請書には、戸籍謄本又は戸籍抄本(中長期在留者及び特別永住者にあつては住民票の写し及び同条第一項の申請の事由を証する書類とし、出入国管理及び難民認定法第十九条の三各号に掲げる者にあつては旅券その他の身分を証する書類の写し及び同項の申請の事由を証する書類とする。))を添えなければならない。</p>

(傍線部分は改正部分)

の写し及び同項の申請の事由を証する書類とする。)を添えなければならぬ。

2 (略)

(免許証の再交付の申請手続)

第四条の二 令第九条第二項の申請書には、戸籍謄本若しくは戸籍抄本又は住民票の写しを添えなければならない。

2 (略)

(免許証の再交付の申請手続)

第四条の二 令第九条第二項の申請書には、戸籍謄本若しくは戸籍抄本又は住民票の写し(住民基本台帳法第七条第五号に掲げる事項(中長期在留者及び特別永住者にあつては、同法第三十条の四十五に規定する国籍等)を記載したものに限る。)(出入国管理及び難民認定法第十九条の三各号に掲げる者にあつては、旅券その他の身分を証する書類の写し。)を添えなければならない。

第三条 診療放射線技師法施行規則（昭和二十六年厚生省令第三十三号）の一部を次の表のように改正する。

(傍線部分は改正部分)

改正後	改正前
<p>(免許の申請手続) 第一条の三 (略)</p> <p>2 令第一条の二の規定により、前項の申請書に添えなければならない書類は、次のとおりとする。</p> <p>一 戸籍の謄本若しくは抄本又は住民票の写し(住民基本台帳法(昭和四十二年法律第八十一号)第七条第五号に掲げる事項(出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)第十九条の三に規定する中长期在留者(以下「中长期在留者」という。))及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法(平成三年法律第七十一号)に定める特別永住者(以下「特別永住者」という。))にあつては住民基本台帳法第三十条の四十五に規定する国籍等)を記載したものに限り、第五条第二項において同じ。(出入国管理及び難民認定法第十九条の三各号に掲げる者にあつては旅券その他の身分を証する書類の写し。第五条第二項において同じ。)</p> <p>二 (略)</p> <p>第三条 (略)</p> <p>2 前項の申請書には、戸籍の謄本又は抄本(中长期在留者及び特別永住者については住民票の写し(住民基本台帳法第三十条の四十五に規定する国籍等を記載したものに限り、第四条の二第二項において同じ。))及び令第一条の四第一項の申請の事由を証する書類とし、出入国管理及び難民認定法第十九条の三各号に掲げる者については旅券その他の身分を証する書類の写し及び同項の申請の事由を証する書類とする。)を添えなければならない。</p>	<p>(免許の申請手続) 第一条の三 (略)</p> <p>2 令第一条の二の規定により、前項の申請書に添えなければならない書類は、次のとおりとする。</p> <p>一 戸籍の謄本又は抄本(出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)第十九条の三に規定する中长期在留者(以下「中长期在留者」という。))及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法(平成三年法律第七十一号)に定める特別永住者(以下「特別永住者」という。))にあつては住民票の写し(住民基本台帳法(昭和四十二年法律第八十一号)第三十条の四十五に規定する国籍等を記載したものに限り、第三条第二項及び第四条の二第二項において同じ。))とし、出入国管理及び難民認定法第十九条の三各号に掲げる者にあつては旅券その他の身分を証する書類の写しとする。)</p> <p>二 (略)</p> <p>第三条 (略)</p> <p>2 前項の申請書には、戸籍の謄本又は抄本(中长期在留者及び特別永住者については住民票の写し及び令第一条の四第一項の申請の事由を証する書類とし、出入国管理及び難民認定法第十九条の三各号に掲げる者については旅券その他の身分を証する書類の写し及び同項の申請の事由を証する書類とする。)を添えなければならない。</p>

<p>3 (略)</p>	<p>3 (略)</p>
------------------	------------------

(免許証の再交付の申請)

第五条 (略)

2 前項の申請書には、戸籍の謄本若しくは抄本又は住民票の写しを添えなければならない。

(免許証の再交付の申請)

第五条 (略)

2 前項の申請書には、戸籍の謄本若しくは抄本又は住民票の写し(住民基本台帳法第七条第五号に掲げる事項(中长期在留者及び特別永住者については、同法第三十条の四十五に規定する国籍等を記載したものに限る。)(出入国管理及び難民認定法第十九条の三各号に掲げる者については、旅券その他の身分を証する書類の写し。)を添えなければならない。

第四条 保健師助産師看護師法施行規則（昭和二十六年厚生省令第三十四号）の一部を次の表のように改正する。

改正後

(保健師免許、助産師免許及び看護師免許の申請手続)

第一条の三 (略)

2 令第一条の三第一項の規定により、前項の申請書に添えなければならぬ書類は、次のとおりとする。

一 三 (略)

四 戸籍謄本若しくは戸籍抄本又は住民票の写し(住民基本台帳

法(昭和四十二年法律第八十一号)第七条第五号に掲げる事項

(出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号

)第十九条の三に規定する中长期在留者(以下「中长期在留者

」という。))及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離

脱した者等の出入国管理に関する特例法(平成三年法律第七十

一号)に定める特別永住者(以下「特別永住者」という。)に

あつては住民基本台帳法第三十条の四十五に規定する国籍等

を記載したものに限り、第五条の四において同じ。)(出入国

管理及び難民認定法第十九条の三各号に掲げる者にあつては旅

券その他の身分を証する書類の写し。第五条の四において同じ

五 (略)

3・4 (略)

(籍の訂正の申請書に添付する書類)

第五条 令第三条第四項の籍の訂正の申請書には、戸籍謄本又は戸

籍抄本(中长期在留者及び特別永住者については住民票の写し)(

住民基本台帳法第三十条の四十五に規定する国籍等を記載したも

のに限る。第五条の三において同じ。))及び令第三条第一項、第

二項又は第三項の申請の事由を証する書類とし、出入国管理及び

難民認定法第十九条の三各号に掲げる者にあつては旅券その他の

改正前

(保健師免許、助産師免許及び看護師免許の申請手続)

第一条の三 (略)

2 令第一条の三第一項の規定により、前項の申請書に添えなければならぬ書類は、次のとおりとする。

一 三 (略)

四 戸籍謄本又は戸籍抄本(出入国管理及び難民認定法(昭和二

十六年政令第三百十九号)第十九条の三に規定する中长期在留

者(以下「中长期在留者」という。))及び日本国との平和条約

に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例

法(平成三年法律第七十一号)に定める特別永住者(以下「特

別永住者」という。))にあつては住民票の写し(住民基本台帳

法(昭和四十二年法律第八十一号)第三十条の四十五に規定す

る国籍等を記載したものに限り、第五条及び第五条の三におい

て同じ。))とし、出入国管理及び難民認定法第十九条の三各号

に掲げる者にあつては旅券その他の身分を証する書類の写しと

する。)

五 (略)

3・4 (略)

(籍の訂正の申請書に添付する書類)

第五条 令第三条第四項の籍の訂正の申請書には、戸籍謄本又は戸

籍抄本(中长期在留者及び特別永住者については住民票の写し及

び同条第一項、第二項又は第三項の申請の事由を証する書類とし

、出入国管理及び難民認定法第十九条の三各号に掲げる者にあつ

ては旅券その他の身分を証する書類の写し及び同条第一項、第二

項又は第三項の申請の事由を証する書類とする。))を添えなけれ

(傍線部分は改正部分)

身分を証する書類の写し及び令第三条第一項、第二項又は第三項の申請の事由を証する書類とする。)を添えなければならない。

(免許証の再交付の申請書に添付する書類)

第五条の四 令第七条第四項の免許証の再交付の申請書には、戸籍謄本若しくは戸籍抄本又は住民票の写しを添えなければならない。

ばならない。

(免許証の再交付の申請書に添付する書類)

第五条の四 令第七条第四項の免許証の再交付の申請書には、戸籍謄本若しくは戸籍抄本又は住民票の写し(住民基本台帳法第七条第五号に掲げる事項(中長期在留者及び特別永住者にあつては、同法第三十条の四十五に規定する国籍等)を記載したものに限り)。(出入国管理及び難民認定法第十九条の三各号に掲げる者にあつては、旅券その他の身分を証する書類の写し。)を添えなければならない。

第五条 歯科技工士法施行規則（昭和三十年厚生省令第二十三号）の一部を次の表のように改正する。

(傍線部分は改正部分)

改正後	改正前
<p>(免許の申請手続) 第一条の三 (略)</p> <p>2 令第一条の二(令第七条の二の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の規定により、前項の申請書に添えなければならない書類は、次のとおりとする。</p> <p>一 (略)</p> <p>二 戸籍の謄本若しくは抄本又は住民票の写し(住民基本台帳法(昭和四十二年法律第八十一号)第七条第五号に掲げる事項(出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)第十九条の三に規定する中長期在留者(以下「中長期在留者」という。))及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法(平成三年法律第七十一号)に定める特別永住者(以下「特別永住者」という。))については住民基本台帳法第三十条の四十五に規定する国籍等を記載したものに限る。第四条の二第二項において同じ。)(出入国管理及び難民認定法第十九条の三各号に掲げる者については旅券その他の身分を証する書類の写し。第四条の二第二項において同じ。)</p> <p>三 (略)</p> <p>(名簿の訂正の申請手続) 第三条 (略)</p> <p>2 前項の申請書には、戸籍の謄本又は抄本(中長期在留者及び特別永住者については住民票の写し(住民基本台帳法第三十条の四十五に規定する国籍等を記載したものに限る。第四条第二項において同じ。))及び令第三条第一項の申請の事由を証する書類とし</p>	<p>(免許の申請手続) 第一条の三 (略)</p> <p>2 令第一条の二(令第七条の二の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の規定により、前項の申請書に添えなければならない書類は、次の通りとする。</p> <p>一 (略)</p> <p>二 戸籍の謄本又は抄本(出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)第十九条の三に規定する中長期在留者(以下「中長期在留者」という。))及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法(平成三年法律第七十一号)に定める特別永住者(以下「特別永住者」という。))については住民票の写し(住民基本台帳法(昭和四十二年法律第八十一号)第三十条の四十五に規定する国籍等を記載したものに限る。第三条第二項及び第四条第二項において同じ。))とし、出入国管理及び難民認定法第十九条の三各号に掲げる者については旅券その他の身分を証する書類の写しとする。)</p> <p>三 (略)</p> <p>(名簿の訂正の申請手続) 第三条 (略)</p> <p>2 前項の申請書には、戸籍の謄本又は抄本(中長期在留者及び特別永住者については住民票の写し及び令第三条第一項の申請の事由を証する書類とし、出入国管理及び難民認定法第十九条の三各号に掲げる者については旅券その他の身分を証する書類の写し及</p>

<p>、出入国管理及び難民認定法第十九条の三各号に掲げる者については旅券その他の身分を証する書類の写し及び同項の申請の事由を証する書類とする。)を添えなければならない。</p> <p>(免許証及び免許証明書の再交付申請) 第四条の二 (略)</p> <p>2 前項の申請書には、戸籍の謄本若しくは抄本又は住民票の写しを添えなければならない。</p> <p>3 (略)</p> <p>(届出事項) 第十三条 法第二十一条第一項前段の規定により届け出なければならない事項は、次のとおりとする。 一 七 (略)</p> <p>2 (略)</p>	<p>び同項の申請の事由を証する書類とする。)を添えなければならない。</p> <p>(免許証及び免許証明書の再交付申請) 第四条の二 (略)</p> <p>2 前項の申請書には、戸籍の謄本若しくは抄本又は住民票の写し(住民基本台帳法第七条第五号に掲げる事項(中长期在留者及び特別永住者については、同法第三十条の四十五に規定する国籍等を記載したものに限る。)(出入国管理及び難民認定法第十九条の三各号に掲げる者については、旅券その他の身分を証する書類の写し。)を添えなければならない。</p> <p>3 (略)</p> <p>(届出事項) 第十三条 法第二十一条第一項前段の規定により届け出なければならない事項は、次の通りとする。 一 七 (略)</p> <p>2 (略)</p>
---	--

第六条 臨床検査技師等に関する法律施行規則（昭和三十三年厚生省令第二十四号）の一部を次の表のよう
に改正する。

改正後

(免許の申請手続)

第一条の五 (略)

2 令第一条の規定により、臨床検査技師の免許を受けようとする者が前項の申請書に添えなければならない書類は、次のとおりとする。

- 一 戸籍の謄本若しくは抄本又は住民票の写し(住民基本台帳法(昭和四十二年法律第八十一号)第七条第五号に掲げる事項(出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)第十九条の三に規定する中長期在留者(以下「中長期在留者」という。))及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法(平成三年法律第七十一号)に定める特別永住者(以下「特別永住者」という。))については住民基本台帳法第三十条の四十五に規定する国籍等)を記載したものに限り、第三条の三第二項において同じ。)(出入国管理及び難民認定法第十九条の三各号に掲げる者については旅券その他の身分を証する書類の写し。第三条の三第二項において同じ。)
- 二 (略)

(名簿の訂正の申請手続)

第二条の二 (略)

2 前項の申請書には、戸籍の謄本又は抄本(中長期在留者及び特別永住者については住民票の写し(住民基本台帳法第三十条の四十五に規定する国籍等を記載したものに限り、第三条の三第二項において同じ。))及び令第三条第一項の申請の事由を証する書類とし、出入国管理及び難民認定法第十九条の三各号に掲げる者については旅券その他の身分を証する書類の写し及び同項の申請の

改正前

(免許の申請手続)

第一条の五 (略)

2 令第一条の規定により、臨床検査技師の免許を受けようとする者が前項の申請書に添えなければならない書類は、次のとおりとする。

- 一 戸籍の謄本又は抄本(出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)第十九条の三に規定する中長期在留者(以下「中長期在留者」という。))及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法(平成三年法律第七十一号)に定める特別永住者(以下「特別永住者」という。))については住民票の写し(住民基本台帳法(昭和四十二年法律第八十一号)第三十条の四十五に規定する国籍等を記載したものに限り、第二条の二第二項及び第三条の二第二項において同じ。))とし、出入国管理及び難民認定法第十九条の三各号に掲げる者については旅券その他の身分を証する書類の写しとする。)
- 二 (略)

(名簿の訂正の申請手続)

第二条の二 (略)

2 前項の申請書には、戸籍の謄本又は抄本(中長期在留者及び特別永住者については住民票の写し及び令第三条第一項の申請の事由を証する書類とし、出入国管理及び難民認定法第十九条の三各号に掲げる者については旅券その他の身分を証する書類の写し及び同項の申請の事由を証する書類とする。))を添えなければならない。

(傍線部分は改正部分)

事由を証する書類とする。)を添えなければならない。

(免許証の再交付申請)

第三条の三 (略)

2 前項の申請書には、戸籍の謄本若しくは抄本又は住民票の写しを添えなければならない。

3 (略)

(免許証の再交付申請)

第三条の三 (略)

2 前項の申請書には、戸籍の謄本若しくは抄本又は住民票の写し(住民基本台帳法第七条第五号に掲げる事項(中长期在留者及び特別永住者については、同法第三十条の四十五に規定する国籍等を記載したものに限る。)(出入国管理及び難民認定法第十九条の三各号に掲げる者については、旅券その他の身分を証する書類の写し。)を添えなければならない。

3 (略)

第七条 理学療法士及び作業療法士法施行規則（昭和四十年厚生省令第四十七号）の一部を次の表のように
改正する。

(傍線部分は改正部分)

<p>改正後</p>	<p>(免許の申請手続) 第一条の三 (略)</p> <p>2 令第一条の規定により、前項の申請書に添えなければならない書類は、次のとおりとする。</p> <p>一 戸籍の謄本若しくは抄本又は住民票の写し(住民基本台帳法(昭和四十二年法律第八十一号)第七条第五号に掲げる事項(出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)第十九条の三に規定する中长期在留者(以下「中长期在留者」という。))及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法(平成三年法律第七十一号)に定める特別永住者(以下「特別永住者」という。))にあつては住民基本台帳法第三十条の四十五に規定する国籍等を記載したものに限る。第六条第二項において同じ。)(出入国管理及び難民認定法第十九条の三各号に掲げる者にあつては旅券その他の身分を証する書類の写し。第六条第二項において同じ。)</p> <p>二・三 (略)</p> <p>(名簿の訂正の申請手続) 第三条 (略)</p> <p>2 前項の申請書には、戸籍の謄本又は抄本(中长期在留者及び特別永住者にあつては住民票の写し(住民基本台帳法第三十条の四十五に規定する国籍等を記載したものに限る。第五条第二項において同じ。))及び令第三条第一項の申請の事由を証する書類とし、出入国管理及び難民認定法第十九条の三各号に掲げる者にあつては旅券その他の身分を証する書類の写し及び同項の申請の事由を証する書類とする。)を添えなければならない。</p>
<p>改正前</p>	<p>(免許の申請手続) 第一条の三 (略)</p> <p>2 令第一条の規定により、前項の申請書に添えなければならない書類は、次のとおりとする。</p> <p>一 戸籍の謄本又は抄本(出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)第十九条の三に規定する中长期在留者(以下「中长期在留者」という。))及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法(平成三年法律第七十一号)に定める特別永住者(以下「特別永住者」という。))にあつては住民票の写し(住民基本台帳法(昭和四十二年法律第八十一号)第三十条の四十五に規定する国籍等を記載したものに限る。第三条第二項及び第五条第二項において同じ。))とし、出入国管理及び難民認定法第十九条の三各号に掲げる者にあつては旅券その他の身分を証する書類の写しとする。)</p> <p>二・三 (略)</p> <p>(名簿の訂正の申請手続) 第三条 (略)</p> <p>2 前項の申請書には、戸籍の謄本又は抄本(中长期在留者及び特別永住者にあつては住民票の写し及び令第三条第一項の申請の事由を証する書類とし、出入国管理及び難民認定法第十九条の三各号に掲げる者にあつては旅券その他の身分を証する書類の写し及び同項の申請の事由を証する書類とする。)を添えなければならない。</p>

<p>3 (略)</p>	<p>第六条 (免許証の再交付申請) 第六条 (略)</p> <p>2 前項の申請書には、戸籍の謄本若しくは抄本又は住民票の写しを添えなければならない。</p> <p>3 (略)</p>
------------------	---

第八条 視能訓練士法施行規則（昭和四十六年厚生省令第二十八号）の一部を次の表のように改正する。

改正後

(免許の申請手続)

第一条の三 (略)

2 令第一条の規定により、前項の申請書に添えなければならない書類は、次のとおりとする。

一 戸籍の謄本若しくは抄本又は住民票の写し(住民基本台帳法(昭和四十二年法律第八十一号)第七条第五号に掲げる事項(出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)第十九条の三に規定する中长期在留者(以下「中长期在留者」という。))及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法(平成三年法律第七十一号)に定める特別永住者(以下「特別永住者」という。))にあつては住民基本台帳法第三十条の四十五に規定する国籍等を記載したものに限り、第六条第二項において同じ。)(出入国管理及び難民認定法第十九条の三各号に掲げる者にあつては旅券その他の身分を証する書類の写し。第六条第二項において同じ。)

二 (略)

(名簿の訂正の申請手続)

第三条 (略)

2 前項の申請書には、戸籍の謄本又は抄本(中长期在留者及び特別永住者にあつては住民票の写し(住民基本台帳法第三十条の四十五に規定する国籍等を記載したものに限り、第五条第二項において同じ。))及び令第三条第一項の申請の事由を証する書類とし、出入国管理及び難民認定法第十九条の三各号に掲げる者にあつては旅券その他の身分を証する書類の写し及び同項の申請の事由を証する書類とする。)を添えなければならない。

改正前

(免許の申請手続)

第一条の三 (略)

2 令第一条の規定により、前項の申請書に添えなければならない書類は、次のとおりとする。

一 戸籍の謄本又は抄本(出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)第十九条の三に規定する中长期在留者(以下「中长期在留者」という。))及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法(平成三年法律第七十一号)に定める特別永住者(以下「特別永住者」という。))にあつては住民票の写し(住民基本台帳法(昭和四十二年法律第八十一号)第三十条の四十五に規定する国籍等を記載したものに限り、第三条第二項及び第五条第二項において同じ。))とし、出入国管理及び難民認定法第十九条の三各号に掲げる者にあつては旅券その他の身分を証する書類の写しとする。)

二 (略)

(名簿の訂正の申請手続)

第三条 (略)

2 前項の申請書には、戸籍の謄本又は抄本(中长期在留者及び特別永住者にあつては住民票の写し及び令第三条第一項の申請の事由を証する書類とし、出入国管理及び難民認定法第十九条の三各号に掲げる者にあつては旅券その他の身分を証する書類の写し及び同項の申請の事由を証する書類とする。)を添えなければならない。

(傍線部分は改正部分)

<p>3 (略)</p> <p>2 前項の申請書には、戸籍の謄本若しくは抄本又は住民票の写しを添えなければならない。</p> <p>第六条 (略)</p> <p>(免許証の再交付申請)</p>	<p>3 (略)</p> <p>2 前項の申請書には、戸籍の謄本若しくは抄本又は住民票の写し(住民基本台帳法第七条第五号に掲げる事項(中长期在留者及び特別永住者にあつては、同法第三十条の四十五に規定する国籍等を記載したものに限る。)(出入国管理及び難民認定法第十九条の三各号に掲げる者にあつては、旅券その他の身分を証する書類の写し。)を添えなければならない。</p> <p>第六条 (略)</p> <p>(免許証の再交付申請)</p>
--	---

第九条 臨床工学技士法施行規則（昭和六十三年厚生省令第十九号）の一部を次の表のように改正する。

改正後

(免許の申請)

第一条の三 (略)

2 前項の申請書には、次に掲げる書類を添えなければならない。

一 戸籍の謄本若しくは抄本又は住民票の写し(住民基本台帳法(昭和四十二年法律第八十一号)第七条第五号に掲げる事項(出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)第十九条の三に規定する中长期在留者(以下「中长期在留者」という。))及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法(平成三年法律第七十一号)に定める特別永住者(以下「特別永住者」という。))については住民基本台帳法第三十条の四十五に規定する国籍等)を記載したものに限る。第七条第二項において同じ。)(出入国管理及び難民認定法第十九条の三各号に掲げる者については旅券その他の身分を証する書類の写し。第七条第二項において同じ。)

二 (略)

(名簿の訂正)

第三条 (略)

2 前項の申請をするには、様式第二号による申請書に戸籍の謄本又は抄本(中长期在留者及び特別永住者については住民票の写し(住民基本台帳法第三十条の四十五に規定する国籍等を記載したものに限り。第六条第二項において同じ。))及び前項の申請の事由を証する書類とし、出入国管理及び難民認定法第十九条の三各号に掲げる者については旅券その他の身分を証する書類の写し及び同項の申請の事由を証する書類とする。)を添え、これを厚生労働大臣に提出しなければならない。

改正前

(免許の申請)

第一条の三 (略)

2 前項の申請書には、次に掲げる書類を添えなければならない。

一 戸籍の謄本又は抄本(出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)第十九条の三に規定する中长期在留者(以下「中长期在留者」という。))及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法(平成三年法律第七十一号)に定める特別永住者(以下「特別永住者」という。))については住民票の写し(住民基本台帳法(昭和四十二年法律第八十一号)第三十条の四十五に規定する国籍等を記載したものに限る。第三条第二項及び第六条第二項において同じ。))とし、出入国管理及び難民認定法第十九条の三各号に掲げる者については旅券その他の身分を証する書類の写しとする。)

二 (略)

(名簿の訂正)

第三条 (略)

2 前項の申請をするには、様式第二号による申請書に戸籍の謄本又は抄本(中长期在留者及び特別永住者については住民票の写し及び同項の申請の事由を証する書類とし、出入国管理及び難民認定法第十九条の三各号に掲げる者については旅券その他の身分を証する書類の写し及び同項の申請の事由を証する書類とする。)を添え、これを厚生労働大臣に提出しなければならない。

(傍線部分は改正部分)

(免許証の再交付申請)

第七条 (略)

2 前項の申請をするには、様式第五号による申請書に戸籍の謄本若しくは抄本又は住民票の写しを添え、これを厚生労働大臣に提出しなければならない。

3
5 (略)

(免許証の再交付申請)

第七条 (略)

2 前項の申請をするには、様式第五号による申請書に戸籍の謄本若しくは抄本又は住民票の写し(住民基本台帳法第七条第五号に掲げる事項(中长期在留者及び特別永住者については、同法第三十条の四十五に規定する国籍等)を記載したものに限り。(出入国管理及び難民認定法第十九条の三各号に掲げる者については、旅券その他の身分を証する書類の写し。)を添え、これを厚生労働大臣に提出しなければならない。

3
5 (略)

第十条 義肢装具士法施行規則（昭和六十三年厚生省令第二十号）の一部を次の表のように改正する。

<p style="text-align: center;">改 正 後</p>	<p>(免許の申請) 第一条の三 (略)</p> <p>2 前項の申請書には、次に掲げる書類を添えなければならない。</p> <p>一 戸籍の謄本若しくは抄本又は住民票の写し(住民基本台帳法(昭和四十二年法律第八十一号)第七条第五号に掲げる事項(出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)第十九条の三に規定する中长期在留者(以下「中长期在留者」という。))及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法(平成三年法律第七十一号)に定める特別永住者(以下「特別永住者」という。))については住民基本台帳法第三十条の四十五に規定する国籍等)を記載したものに限り、第七条第二項において同じ。)(出入国管理及び難民認定法第十九条の三各号に掲げる者については旅券その他の身分を証する書類の写し。第七条第二項において同じ。)</p> <p>二 (略)</p> <p>(名簿の訂正) 第三条 (略)</p> <p>2 前項の申請をするには、様式第二号による申請書に戸籍の謄本又は抄本(中长期在留者及び特別永住者については住民票の写し(住民基本台帳法第三十条の四十五に規定する国籍等を記載したものに限り、第六条第二項において同じ。))及び前項の申請の事由を証する書類とし、出入国管理及び難民認定法第十九条の三各号に掲げる者については旅券その他の身分を証する書類の写し及び同項の申請の事由を証する書類とする。)を添え、これを厚生労働大臣に提出しなければならない。</p>
<p style="text-align: center;">改 正 前</p>	<p>(免許の申請) 第一条の三 (略)</p> <p>2 前項の申請書には、次に掲げる書類を添えなければならない。</p> <p>一 戸籍の謄本又は抄本(出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)第十九条の三に規定する中长期在留者(以下「中长期在留者」という。))及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法(平成三年法律第七十一号)に定める特別永住者(以下「特別永住者」という。))については住民票の写し(住民基本台帳法(昭和四十二年法律第八十一号)第三十条の四十五に規定する国籍等を記載したものに限り、第三条第二項及び第六条第二項において同じ。))とし、出入国管理及び難民認定法第十九条の三各号に掲げる者については旅券その他の身分を証する書類の写しとする。)</p> <p>二 (略)</p> <p>(名簿の訂正) 第三条 (略)</p> <p>2 前項の申請をするには、様式第二号による申請書に戸籍の謄本又は抄本(中长期在留者及び特別永住者については住民票の写し及び同項の申請の事由を証する書類とし、出入国管理及び難民認定法第十九条の三各号に掲げる者については旅券その他の身分を証する書類の写し及び同項の申請の事由を証する書類とする。)を添え、これを厚生労働大臣に提出しなければならない。</p>

(傍線部分は改正部分)

<p>3 3 5 (略)</p>	<p>3 3 5 (略)</p>
------------------------------	------------------------------

(免許証の再交付申請)

第七条 (略)

2 前項の申請をするには、様式第五号による申請書に戸籍の謄本若しくは抄本又は住民票の写しを添え、これを厚生労働大臣に提出しなければならない。

(免許証の再交付申請)

第七条 (略)

2 前項の申請をするには、様式第五号による申請書に戸籍の謄本若しくは抄本又は住民票の写し(住民基本台帳法第七条第五号に掲げる事項(中长期在留者及び特別永住者については、同法第三十条の四十五に規定する国籍等)を記載したものに限り。(出入国管理及び難民認定法第十九条の三各号に掲げる者については、旅券その他の身分を証する書類の写し。)を添え、これを厚生労働大臣に提出しなければならない。

第十一条 救急救命士法施行規則（平成三年厚生省令第四十四号）の一部を次の表のように改正する。

(傍線部分は改正部分)

改正後	改正前
<p>(免許の申請) 第一条の三 (略)</p> <p>2 前項の申請書には、次に掲げる書類を添えなければならない。</p> <p>一 戸籍の謄本若しくは抄本又は住民票の写し(住民基本台帳法(昭和四十二年法律第八十一号)第七条第五号に掲げる事項(出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)第十九条の三に規定する中長期在留者(第三条第二項において「中長期在留者」という。))及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法(平成三年法律第七十一号)に定める特別永住者(同項において「特別永住者」という。))については住民基本台帳法第三十条の四十五に規定する国籍等を記載したものに限り、(出入国管理及び難民認定法第十九条の三各号に掲げる者については旅券その他の身分を証する書類の写し。)</p> <p>二 (略)</p> <p>(名簿の訂正) 第三条 (略)</p> <p>2 前項の申請をするには、様式第二号による申請書に戸籍の謄本又は抄本(中長期在留者及び特別永住者については住民票の写し(住民基本台帳法第三十条の四十五に規定する国籍等を記載したものに限り。))及び同項の申請の事由を証する書類とし、出入国管理及び難民認定法第十九条の三各号に掲げる者については旅券その他の身分を証する書類の写し及び同項の申請の事由を証する書類とする。)を添え、これを厚生労働大臣に提出しなければならない。</p>	<p>(免許の申請) 第一条の三 (略)</p> <p>2 前項の申請書には、次に掲げる書類を添えなければならない。</p> <p>一 戸籍の謄本又は抄本(出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)第十九条の三に規定する中長期在留者(第三条第二項において「中長期在留者」という。))及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法(平成三年法律第七十一号)に定める特別永住者(同項において「特別永住者」という。))については住民票の写し(住民基本台帳法(昭和四十二年法律第八十一号)第三十条の四十五に規定する国籍等を記載したものに限り。第三条第二項において同じ。))とし、出入国管理及び難民認定法第十九条の三各号に掲げる者については旅券その他の身分を証する書類の写しとする。)</p> <p>二 (略)</p> <p>(名簿の訂正) 第三条 (略)</p> <p>2 前項の申請をするには、様式第二号による申請書に戸籍の謄本又は抄本(中長期在留者及び特別永住者については住民票の写し及び同項の申請の事由を証する書類とし、出入国管理及び難民認定法第十九条の三各号に掲げる者については旅券その他の身分を証する書類の写し及び同項の申請の事由を証する書類とする。)を添え、これを厚生労働大臣に提出しなければならない。</p>

附 則

(施行期日)

第一条 この省令は、平成三十一年一月一日から施行する。

(臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律施行規則の一部を改正する省令附則第二条の規定によりなおその効力を有するものとされた臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律施行規則の一部改正)

第二条 臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律施行規則の一部を改正する省令(平成十八年厚生労働省令第七十五号)附則第二条の規定によりなおその効力を有するものとされた臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律施行規則(昭和三十三年厚生省令第二十四号)の一部を次のように改正する。

第二条の二第二項中「抄本」の下に「(出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)第十九条の三に規定する中長期在留者(以下「中長期在留者」という。)及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法(平成三年法律第七十一号)に定める特別永住者(以下「特別永住者」という。))については住民票の写し(住民基本台帳法(昭和四十二年法律第八十号)第三十条の四十五に規定する国籍等を記載したものに限り。第三条の二第二項において同じ。)及

び旧令第五条第一項の申請の事由を証する書類とし、出入国管理及び難民認定法第十九条の三各号に掲げる者については旅券その他の身分を証する書類の写し及び同項の申請の事由を証する書類とする。」を加える。

第三条の二に次の一項を加える。

2 前項の申請書には、戸籍の謄本又は抄本（中長期在留者及び特別永住者については住民票の写し及び旧令第七条第一項の申請の事由を証する書類とし、出入国管理及び難民認定法第十九条の三各号に掲げる者については旅券その他の身分を証する書類の写し及び同項の申請の事由を証する書類とする。）を添えなければならない。

第三条の三中第二項を第三項とし、第一項の次に次の一項を加える。

2 前項の申請書には、戸籍の謄本若しくは抄本又は住民票の写し（住民基本台帳法第七条第五号に掲げる事項（中長期在留者及び特別永住者については、同法第三十条の四十五に規定する国籍等）を記載したものに限る。）（出入国管理及び難民認定法第十九条の三各号に掲げる者については、旅券その他の身分を証する書類の写し。）を添えなければならない。

第十二条第一項第一号を次のように改める。

一 電気冷蔵庫、電気冷凍庫及び遠心器のほか、別表第一の上欄に掲げる検査にあつては、同表の中欄に掲げる検査の内容に応じ、同表の下欄に掲げる検査用機械器具を有すること。

第十二条第一項第二号中「血清分離」を「血液を血清及び血餅に分離すること（以下「血清分離」という。）」に改め、同項第九号中「指導監督するための医師」の下に「（別表第五において「指導監督医」という。）」を加え、同項第十七号を同項第十八号とし、同項第十六号を同項第十七号とし、同項第十五号を次のように改める。

十五 別表第五の上欄に掲げる標準作業書に記載された台帳の記入要領に従い、次に掲げる台帳が作成されていること。ただし、血清分離のみを行う衛生検査所にあつては、ロからトまで及びヌに掲げる台帳を作成することを要しない。

イ 委託検査管理台帳

ロ 試薬管理台帳

ハ 温度・設備管理台帳

ニ 統計学的精度管理台帳

ホ 外部精度管理台帳

ヘ 検体保管・返却・廃棄処理台帳

ト 検査依頼情報・検査結果情報台帳

チ 検査結果報告台帳

リ 苦情処理台帳

ヌ 教育研修・技能評価記録台帳

第十二条第一項中第十五号を第十六号とし、第十二号から第十四号までを一号ずつ繰り下げ、第十一号の次に次の一号を加える。

十二 遺伝子関連・染色体検査の業務を実施するに当たっては、遺伝子関連・染色体検査の精度の確保に係る責任者として、遺伝子関連・染色体検査の業務に関し相当の経験を有する医師若しくは臨床検査技師又は遺伝子関連・染色体検査の業務に関し相当の知識及び経験を有する者が置かれていること。

(介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準の一部改正)

第三条 介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準（平成三十年厚生労働省令第五号）の一部を次のように改正する。

第三十三条第三項中「並びに臨床検査技師等に関する法律施行規則（昭和三十三年厚生省令第二十四号）第十二条」を「、臨床検査技師等に関する法律施行規則（昭和三十三年厚生省令第二十四号）第十二条並びに臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律施行規則の一部を改正する省令（平成十八年厚生労働省令第七十五号）附則第二条の規定によりなおその効力を有することとされた同令による改正前の臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律施行規則（昭和三十三年厚生省令第二十四号）第十二条」に、「読み替えるものとする」を「、臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律施行規則の一部を改正する省令附則第二条の規定によりなおその効力を有することとされた同令による改正前の臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律施行規則第十二条第一項中「法第二十条の三第二項の厚生労働省令で定める基準」とあるのは「介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準第三十三条第三項第一号の規定による検体検査の業務の適正な実施に必要なものの基準」と読み替えるものとする」に改める。